



広報つるおか特集号

平成26年度

鶴岡市子算特集

《写真…田植え体験（榊引地域）》



平成26年度予算総額 1,248億7,054万4千円

新年度予算について

鶴岡市長 榎本 政規

はじめに

私は、市政の役割は、そこに住む人たちに安全・安心な生活の場を提供し、将来を担う若い人たちに負の遺産を渡すことなく、誇りを持って住み続けたいと思える地域社会をつくることである」という一貫した信念を持って市政運営にあたってきました。平成二十六年予算編成にあたっては、この思いとともに、社会情勢や地域実態の把握に努め、可能な限り将来を見通し、今なすべきことに思いを巡らせました。この広報では、予算編成の基本的な考え方や予算の概要を説明します。

一 平成二十六年予算編成の基本的な考え方

(一) 「鶴岡ルネサンス宣言」関連事業の推進

「鶴岡ルネサンス宣言」は、優れた地域特性や資源を新しい観点で活用し、地域の総合力を発揮して成長発展を図る戦略の基本理念です。これは五つの文化都市宣言（創造文化都市宣言、観光文化都市宣言、学術文化都市宣言、安心文化都市宣言、森林文化都市宣言）からなります。

会計別内訳

()内は対前年度当初予算比

▷一般会計	628億2,400万円	(1.9%)
▷特別会計	380億3,901万4千円	(1.6%)
加茂財産区管理	247万2千円	(0.0%)
交通災害共済事業	4,025万5千円	(9.3%)
国民健康保険	135億7,266万9千円	(1.5%)
後期高齢者医療保険	13億9,883万4千円	(1.1%)
介護保険	149億4,819万1千円	(2.2%)
休日夜間診療所	6,250万9千円	(0.3%)
墓園事業	753万1千円	(31.8%)
集落排水事業	14億5,239万6千円	(14.9%)
公共下水道事業	64億7,984万7千円	(4.5%)
浄化槽事業	7,431万円	(7.1%)
▷企業会計	240億753万円	(21.3%)
病院事業	184億2,201万6千円	(21.6%)
水道事業	55億8,551万4千円	(20.4%)

- ・一般会計...市の基礎的な行政サービスを行うための会計。市税や地方交付税などを主な財源とし、市の会計の中心となる
- ・特別会計...特定の事業を行うために、特定の収入をもって行う会計。一般会計とは経理を別にし、本市では10の特別会計を設けている
- ・企業会計...事業の収益によって運営経費を賄う会計。地方公共団体が経営する企業は地方公営企業とされ、本市では病院事業と水道事業の2つの企業会計を設けている

二十六年年度予算では、出生数の増加につながる少子化対策事業や、若年層の定着につながる雇用の創出・拡充に貢献する事業などを重視し、「鶴岡ルネサンス宣言」に位置付けた事業の中に、その主なものを盛り込んでいます。

(二) 合併新市づくりに必要な社会基盤の整備

合併特例期間が残すところ二年間となり、将来負担も考慮しながら、合併特例債を可能な限り活用して必要な整備を進めます。二十六年度は、新文化会館、サイエンスパーク、朝日中学校消防温海分署、消防救急無線デジタル化、藤島歴史公園の実工事や、こみ焼却施設、消防北分署(仮称)、防災行政無線デジタル化、丸岡城跡史跡公園ガイダンス施設、羽黒庁舎等の調査・設計など、整備に取り組みます。

こうした投資事業の他、各地域で新たに策定した地域振興計画も視野に入しながら、地域活性化事業や地域間連携事業など、各地域の特色を生かした地域づくりを推進します。また、中山間地域の活性化については、集落支援員や地域おこし協力隊の配置を継続し、集落ビジョンの実践活動の支援も拡充します。さらに、二十五年度に新設した地区担当職員制度の取り組みを強化し、住民主体の地域づくりを支援します。

合併特例期間：合併した年度とそれに続く十年間。平成十七年

十月一日に合併した本市の場合には、二十七年まで。

合併特例債：合併市町村の建設計画に基づく建設事業などの経費を借り入れることができる起債(借金)。元金及び利子の七割が後で地方交付税として戻ってくるため、市町村の実質的な負担が少なく、他の起債に比べて有利である。

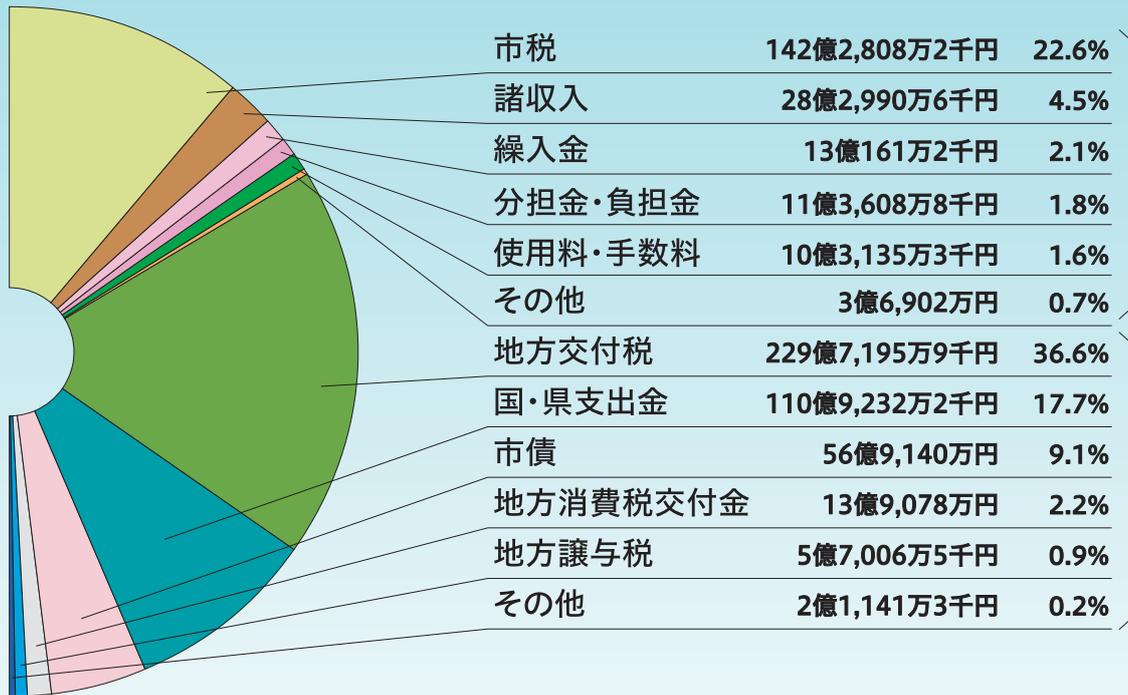
(三) 社会経済情勢を踏まえた課題への対応

景気は回復基調にあるとされていますが、本市には十分に波及していない状況です。こうした中で国は、消費税率引上げの影響を緩和するため、5兆5千億円規模の補正予算による経済対策を講じています。本市でも、これを積極的に活用すべく、三月補正予算に各種事業費を計上しました。また、市町村が給付事務を行う臨時福祉給付金子育て世帯臨時特例給付金についても適切に事務を進めます。

公共施設の使用料と手数料については、消費税率引上げに加え、光熱水費の値上げなどによって、施設の維持管理やサービス提供に要する経費が増すことから、受益者負担の原則に基づき見直しました。ご理解をお願いします。

(四) 行財政改革の推進

合併特例期間が終了すると、地方交



自主財源...33.3%
市税や諸収入、負担金や使用料、基金からの繰入金などにより、自主的に収入する財源

依存財源...66.7%
地方交付税や国庫支出金、県支出金のように、国や県から定められた額を交付されたり割り当てられたりする収入

- ・市税、地方交付税、国・県支出金、市債... 6 ページの用語解説参照
- ・繰入金... 特定の事業のために積み立てたお金（基金）などから繰り入れるお金
- ・分担金・負担金... 特定の利益を受けた人から負担してもらうお金
- ・地方消費税交付金... 消費税の一部が人口と従業員数に応じて交付されるお金
- ・地方譲与税... 国が徴収した自動車重量税などから配分されるお金

付税が段階的に削減されるため、特例期間終了後の財政の健全性を維持していくことが大きな課題であり、**行財政改革大綱**に基づき、組織機構や事務事業の見直しを進めているところです。
二十六年度は、あつみしやりんや、温海地域の地区構造改善センター・林業集会所等の民間譲渡、アマゾン自然館・民族館等の廃止、市民プールや運動施設の管理運営業務の民間委託、広域コミュニティや住民自治組織に関する補助金等の制度統一と総合交付金化、藤島地域における地区公民館から地域活動センターへの移行などを行います。

行財政改革は、財政の健全性を確保し、将来の社会経済情勢や市民ニーズの変化に適切に対応するため、行財政基盤の再構築を図ろうとするものです。単なる施設の廃止や事業の削減にとどまるものではありません。新しい制度や組織への移行に際しては、市民の皆さんに「便利になった」「良くなった」と実感してもらえるよう最大限の配慮をし、市民サービスの向上に努めます。

行財政改革大綱：二十七年年度までの行財政改革の基本的な考え方や方向性、重点的に取り組む項目などをまとめたもの。

二 予算の概要

平成二十六年年度予算は、このような基本的な考え方を踏まえて編成しました。

だが、その会計別の大枠や、市の会計の中心となる一般会計の歳入・歳出の概要を説明します。
まず、二十六年年度一般会計当初予算の総額は、628億2,400万円、前年度当初予算と比較して11億5,300万円の増となっています。なお、政府の経済対策としての二十五年年度補正予算を本市でも可能な限り受け入れて、三月補正予算には、9億4,770万9千円を事業費として盛り込んでいます。

特別会計は、十会計の合計で380億3,901万4千円、対前年度5億9,490万1千円の増となっています。国民健康保険特別会計では、加入者数の推移などによって減となっていますが、後期高齢者医療保険特別会計、介護保険特別会計では、保険需要の増大によって増となっている他、集落排水事業特別会計と公共下水道事業特別会計では、施設設備の整備費の伸びなどによって増となっています。

企業会計には、病院事業と水道事業の二つの会計があります。病院事業会計は、184億2,201万6千円でシステム更新や医師公舎の購入などによって対前年度32億7,187万8千円の増となっています。水道事業会計は、55億8,551万4千円で、地方公営企業会計基準の見直しによる特別損失の計上などによって対前年度9億4,826万2千円の増となっています。

歳出に占める割合

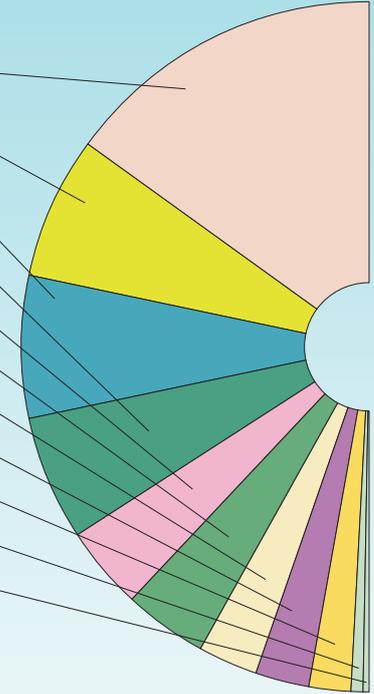
消費的経費...59.9%
物件費や補助費など、後年に形を残さずに消費される性質のお金

投資的経費...12.3%
建設事業などのように、社会資本として将来に残るものに使われる性質のお金

その他...27.8%

上記のうち
義務的経費...49.7%
人件費や扶助費、公債費のように、支出が義務づけられ、任意に節減できないお金

民生費	187億1,674万5千円	29.8%
教育費	85億4,617万3千円	13.6%
公債費	83億9,611万4千円	13.4%
総務費	72億5,249万円	11.5%
土木費	50億7,678万円	8.1%
衛生費	49億2,791万円	7.8%
農林水産業費	32億8,685万2千円	5.2%
商工費	31億2,159万6千円	5.0%
消防費	27億8,868万1千円	4.4%
議会費	4億2,946万3千円	0.7%
その他	2億8,119万6千円	0.5%



- ・民生費...福祉や保育などのためのお金
- ・教育費...教育などのためのお金
- ・公債費...借金返済に充てるお金
- ・総務費...課税・納税、職員管理などのほか、総務・企画的な業務のためのお金
- ・土木費...道路や橋の建設などのためのお金
- ・衛生費...健康増進やごみ処理などのためのお金
- ・農林水産業費...農林水産業の振興のためのお金
- ・商工費...商工業や観光の振興のためのお金
- ・消防費...消防や救急、救助活動などのためのお金
- ・議会費...市議会の運営のためのお金

(一) 一般会計 歳入

分担金及び負担金は、消防事務に関する三川町の負担額増加などによって対前年度1、492万4千円増の11億3、608万8千円、使用料及び手数料は、消費税率引上げなどに伴う料金見直しなどによって、対前年度4、191万1千円増の10億3、135万3千円としました。

地方交付税は、国から地方公共団体に交付される全体額が対前年度1・0%減となっていますが、本市の場合、合併特例債・臨時財政対策債の償還に充当される地方交付税が増額されることなどによって、対前年度9億1、699万4千円増の229億7、195万9千円を計上しています。また、実質的な地方交付税として後年度にその全額が地方交付税に算入される臨時財政対策債は、対前年度1億5、610万円減の21億1、460万円を見込みました。

市税は、木造住宅新増改築の堅調な推移によって、固定資産税及び都市計画税の家屋分を増、本市経済の厳しい情勢を踏まえて市民税を減と見込み、対前年度3億543万円減の142億2、808万2千円としました。地方消費税交付金は、消費税率引上げに伴い、対前年度1億5、672万5千円増の13億9、078万円としました。

国庫支出金は、国の臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時特例給付金の支給などによって、対前年度9億3、983万6千円増の69億4、080万6千円、県支出金は、農林水産業創生工夫プロジェクト支援事業や雇用創出基金事業の減額などによって、2億3、486万8千円減の41億5、151万6千円としました。

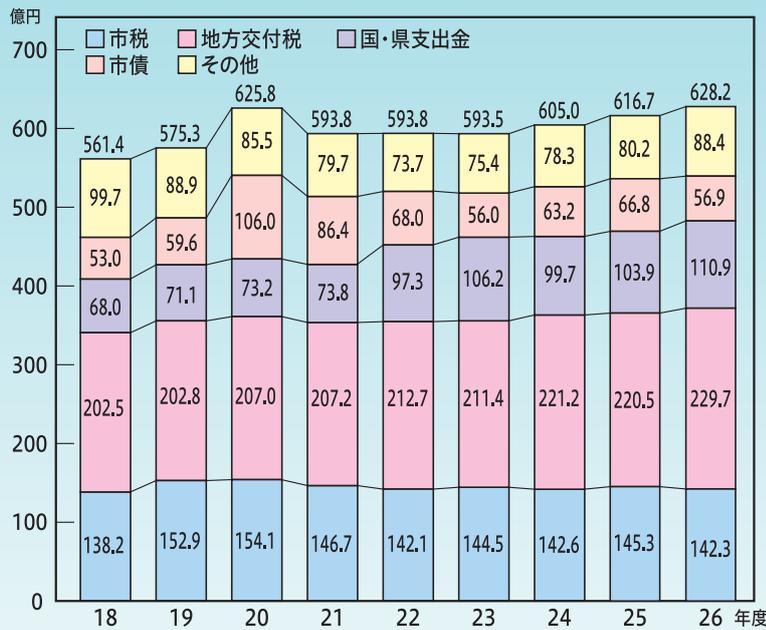
人件費は、事務事業や組織機構の見直しに努め、対前年度6億6、449万7千円、5・6%減の112億9、275万9千円となり、二十五年度に引き続き、行財政改革や市町村合併の効果が大きく表れています。物件費は、賃金で削減が図られてい

(二) 一般会計 歳出

なお、二十六年年度予算の自主財源比率は、繰入金が増額が市税の減などを補い、前年度の33・2%から33・3%に若干上昇しています。

繰入金は、二十五年度に措置された地域の元気臨時交付金を公共施設整備基金に積み立て、二十六年年度の新文化会館の整備などに充てることなどから、13億161万2千円を計上しました。市債は、新文化会館や消防関連の整備事業などがありますが、新加茂水族館や朝陽第四小学校の改築事業といった大型事業が減額になることから、対前年度9億8、780万円減の56億9、140万円としました。

一般会計歳入の構成別推移



- ・市税...市民が市に納める税金（市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、入湯税、都市計画税など）
- ・地方交付税...所得税など国が徴収した税金の中から、市の財政状況に応じて交付されるお金
- ・国・県支出金...特定の事務・事業についての財源として、国や県から交付されるお金
- ・市債...建設事業や財政対策などに必要なものとして、県と協議をして金融機関などから借り入れるお金

ますが、民間への新たな業務委託拡大などによって、対前年度1・0%増の81億2、650万5千円となりました。扶助費は、増加基調が変わらないことに加え、本市独自に実施する子育て支援のための医療給付費の増額によって、対前年度4・2%増の115億1、087万8千円となっています。

補助金等は、国の臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時特例給付金の他、会計基準の見直しに伴う病院事業会計への繰出金の支出費目の変更などによって、対前年度28・2%増の57億2、089万1千円となりました。

普通建設事業については、事業の優先度や費用対効果、整備後の維持管理経費などを精査し、計画的な推進を徹底します。合併新市づくりに必要な社会基盤整備や、安全・安心なまちづくりなどに積極的に予算を確保し、対前年度2億477万円増の76億403万3千円となりました。

公債費は、二十五年度に引き続き、合併特例期間終了後の公債費削減を念頭に、償還方法を変更して返済の前倒し措置を講じ、対前年度4億4、789万3千円の増となっています。

なお、人件費、扶助費、公債費を合計した義務的経費は、対前年度2億5、023万1千円の増となりますが、歳出総額の伸びが大きいことから、その比率は49・7%となり、50%を切っています。これまでの行財政改革、市町村合併による人件費の削減が扶助費の

伸びを吸収し、さらに投資事業や政策的ソフト事業の財源を生み出すという本市の基本的な財政構造が、二十六年年度予算にも表れています。

三 主要事業

主要事業について、鶴岡ルネサンス宣言などに沿って概要を紹介します。

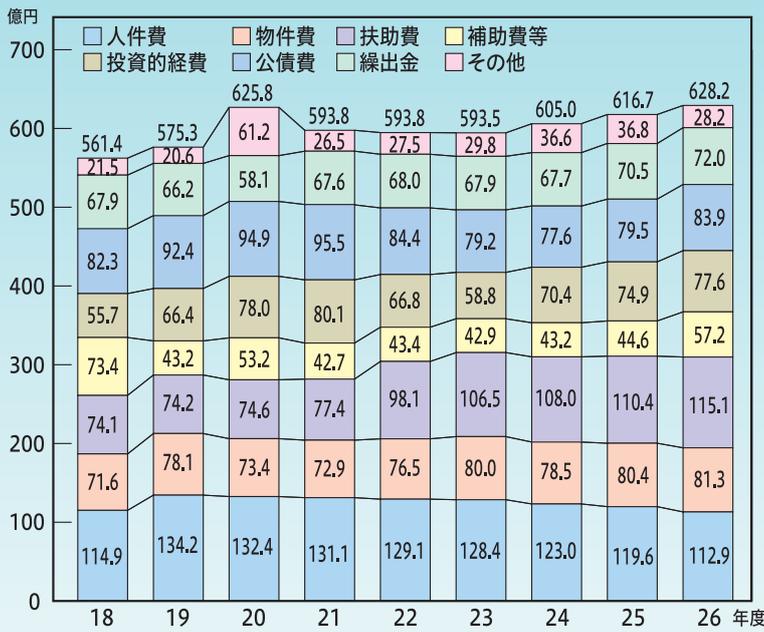
(一) 鶴岡ルネサンス宣言(五つの文化都市宣言) 関連事業

その一 創造文化都市宣言 “地域の可能性を伸ばす”

ユネスコ創造都市ネットワークへの加盟認定を確実なものとするため、食文化創造都市推進事業を引き続き展開し、食文化をテーマとした観光誘客の促進や農林水産業の販路拡大を図ります。また、農商工観連携総合推進協議会によるネットワーク形成や農林水産業創意工夫プロジェクトの支援などを通じて、農林水産業の六次産業化を推進します。

シルクタウン・プロジェクトでは、絹文化を継承していくための市民の取り組みや、シルク産業と産地の自立化に向けた生産者の取り組みを支援し、鶴岡シルクのブランド形成を進めます。若者の就労を支援するため、農業や水産業の新規就業に対する支援や、ワークショップの設置、職業能力の開発などに引き続き力を入れます。

一般会計歳出の構成別推移



- ・人件費…職員の給料、議員や委員の報酬など
- ・物件費…消耗品や備品の購入費用、光熱水費、施設の管理委託料など
- ・扶助費…生活保護費や保育園の委託料、乳児や重度身体障害者への医療給付費など福祉のためのお金
- ・補助費等…各種団体や病院・水道事業に対する負担金や補助金など
- ・投資的経費…道路、橋、学校など公共施設の建設経費
- ・公債費…借金の返済に充てるお金
- ・繰出金…介護保険などの給付費や下水道事業などに対して、一般会計から負担するお金

新文化会館については、二十八年度の開館を目指し、建物及び舞台設備の工事を進めるとともに、管理運営実施計画の策定を進めます。

二十八年度に本県で開催される全国豊かな海づくり大会については、本市開催に向けたPR活動を展開します。

ユネスコ創造都市ネットワーク

…文化産業の強化による都市の活性化と多様な文化の振興を目的とする国際的な枠組みで、平成十六年にユネスコが創設。文学や音楽、食文化など七つの対象分野があり、本市は食文化分野での加盟を目指している。

その二 観光文化都市宣言

「観光で人と人がつながっていく」
新加茂水族館については、六月の開館に向けて工事を着実に進めるとともに、駐車場や交通対策にも万全を期して進めます。また、山形デザインセンター（山形キャンパス）の好機として、本市の魅力の一層の発信と、誘客の拡大に取り組みるとともに、広域観光圏の形成、体験観光の開発、グリーン・ツーリズムなどの推進に努めます。

高速交通体系の整備促進については、

日本海沿岸東北自動車道（日沿道）県境区間の整備に向けた要望活動を強化していきます。空路については、庄内空港利用振興協議会と連携しながら、東京線五便化、利便性の向上や安定就

航の確保に取り組みます。羽越本線については、新潟駅での新幹線乗換えの同一プラットフォーム化が早期に実現されるよう、また、羽越本線の高速化と更なる安定輸送対策が図られるよう要望していきます。

その三 学術文化都市宣言

「知をいかに

高等教育機関相互の一層の連携を図る他、地元企業などのバイオ関連産業への参画や人材育成を進める新産業創出地域基盤事業を通じて、地域でのバイオクラスターの形成やベンチャー企業の創出・育成に取り組みます。

慶應義塾大学先端生命科学研究所の研究教育活動については、引き続き県とともに支援を行う他、次代を担う高校生などの研究活動参画を支援します。また、鶴岡みらい健康調査を通じて、慶大先端生命研の最先端技術を市民の皆さんの健康づくりに役立てる他、今年六月に本市で開催される第十回国際メタボロミクス会議を支援し、国際的な存在感の発揮に努めます。

さらに、先端研究産業支援センター隣接地の用地造成を行い、バイオ関連企業などの立地誘導を図ります。

バイオクラスター…生命科学分

野の大学や企業などが連携しながら集積していること。クラスターとは本来、ブドウの房」の意味で、群れや集団を意味する言葉として用いられている。

市債残高と公債費の推移



- ・市債残高...建設事業や減税の補填などを行うために、金融機関などから借り入れたお金の残高
- ・公債費...過去に借り入れた借金の返済に充てる1年間分のお金

その四 安心文化都市宣言 「暮らし環境を整える」

少子化対策として、子育てに係る負担軽減を図るため、中学三年生までの医療費自己負担を完全無料化します。

また、第三子以降の保育料無料化を引き続き実施する他、未婚のひとり親家庭の保育料の軽減を新たに実施します。さらに、婚活支援や特定不妊治療費の上乗せ補助を継続実施する他、既存の住宅リフォーム助成制度に、結婚や出産時の上乗せ助成を新設します。

移住定住促進に向けた新たな取り組みとして、首都圏におけるPR活動やモデル事業などを実施する他、移住者が空き家を取得して改修する費用を助成する制度を新設します。

健康分野では、がん検診の受診率向上に向けて、四十歳総合健診や日曜日がん検診を拡充し、精密検査の受診勧奨も強化します。予防接種事業では、成人の風しん予防接種助成を継続する他、県外への里帰り出産者の定期予防接種費用を助成する制度を新設します。地域包括支援センターについては、専門職員の処遇改善を図る他、多職種協働による地域包括ケアシステム構築に向けた地域ケア会議を開催します。

地域コミュニティ関係では、地域間で相違のあった、広域コミュニティと住民自治組織の補助金等の制度を統一・拡充する他、コミュニティ活性化の取り組みに対する新たな補助制度を

新設します。また、二十五年から実施している防犯灯のLED化については、二十六年に全地域の更新を行うこととしています。

その五 森林文化都市宣言 「自然と共に生きる」

森林文化都市構想の推進として、引き続き「森の散歩道」の整備などを行いながら、「つるおか森の時間」や里山あるきなど、自然に親しむ様々な機会の創出に努めます。また、「つるおか森の保育」をはじめとする森林環境教育事業を展開するとともに、自然学習交流館での市民の活動を助長します。

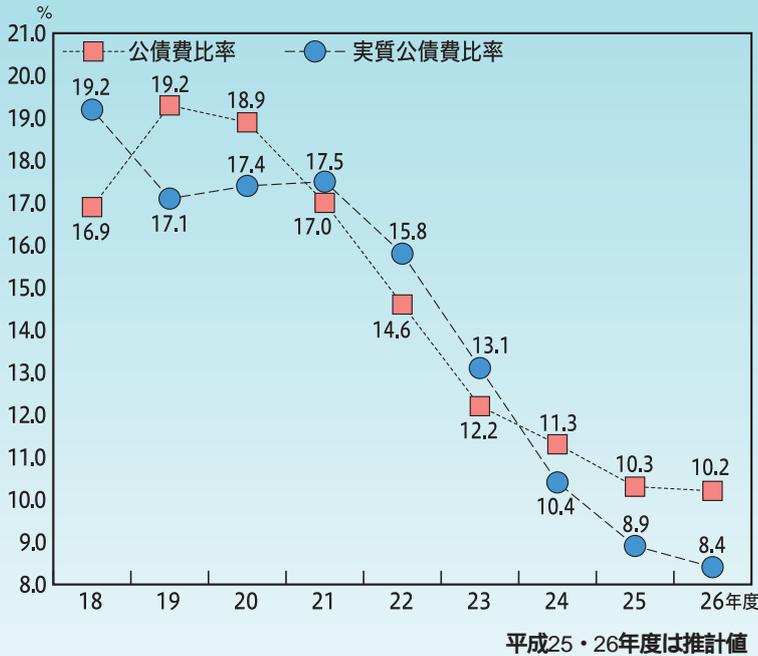
森林資源の保全・活用面では、引き続き、企業の森づくり推進事業などによって、市民の森づくりへの参加を促進します。地域産材の一層の利用拡大について、朝日中学校の改築に地域産材を活用する他、地域住宅リフォーム支援事業を継続して実施します。

自然エネルギー活用面では、木質バイオマス発電施設の建設に支援を行う他、家庭での再生可能エネルギー設備導入などに対する助成を継続します。

(二) 社会経済情勢を踏まえた課題への対応

経済雇用対策の推進については、まず、地域産業活性化の観点から、引き続き地域住宅リフォーム支援事業を実施します。また、国の補正予算で新設された地域人づくり事業による県の基

公債費比率等の財政指標の状況



- ・公債費比率…市町村の一般財源（使途が特定されず使える財源）の標準的な規模を「標準財政規模」といい、これに占める公債費の割合
- ・実質公債費比率…公債費や公営企業への繰出金などを含めた実質的な公債費相当額が、標準財政規模に占める割合を、3か年平均で表した指標。この比率が18%以上になると市債の発行には県の許可が必要となり、25%以上になると、一定の市債の発行が制限される

金事業を活用して雇用対策にあたる他、新たな事業を目指す起業家への相談体制充実に向けた支援を強化します。さらに、地元企業のものづくりの技術力を発信して取引の拡大を図るため、国内最大級の展示会への出展を支援する他、中小企業の意欲的な事業活動や技術力向上を図る取り組みを支援し、資金面の支援としての金融対策を引き続き実施します。

災害に強いまちづくりについては、災害発生時の対応力向上を図るため、住民組織や市職員などを対象とした図上訓練を拡充します。また、引き続き防災資機材の整備、津波避難路の整備、ハザードマップの作成、防災講演会による意識啓発や子供たちへの防災教育などに取り組みます。

防災拠点の強化対策については、県補助金によって防災資機材を小・中学校などに配備する他、防災設備の整備に合わせ、太陽光発電設備と蓄電池を四つの小・中学校に整備します。

消防機能の整備については、温海分署の移転改築工事を進める他、駅前分署を移転改築し、北分署（仮称）として整備するための用地取得を行います。

災害時の情報伝達手段の整備については、引き続き消防救急無線のデジタル化を進めるとともに、新たに防災行政無線のデジタル化にも着手します。

冠水対策では、道路改良、雨水排水対策、農業用施設整備、河川改良によって水害などの防止を図ります。

(三) 各地域の特性を生かした振興

鶴岡ルネサンス宣言関連事業とともに、合併新市づくりのソフト事業として重視した地域振興事業に関しては、二十五年年度の総合計画中間見直しに合わせて、各地域で振興ビジョンも見直しをしています。これまで同様、各地域の特性を生かした事業を展開し、地域間連携の視点を含め、各地域庁舎が中心となって、関係者と連携して特色ある取り組みを進めます。

中山間地域・過疎地域の振興については、引き続き新過疎法に基づくソフト施策の充実に積極的に取り組むこととし、集落支援員活動や集落ビジョンの実践などに必要な予算を措置していきます。また、引き続き地域おこし協力隊を大鳥地区に配置し、地域力の維持・強化に努めます。

羽黒庁舎の改築については、策定を進めている基本計画に基づき、二十六年年度は設計に着手します。

(四) 市民・地域・行政の協調・協力

市民・地域・行政の協調・協力による地域の総合力の発揮に関しては、鶴岡パートナーズや車座ミーティングに加え、いきいきまちづくり事業、鶴岡まちづくり塾、男女共同参画関連事業など、市民主体の様々なまちづくり活動を支援します。

●●●平成26年度の主な事業●●●

▶食文化創造都市推進事業

鶴岡の食文化を生かした地域活性化を目指し、全市を挙げたプロジェクトを実施します。26年度は「鶴岡ふうど駅スポ」の拡大開催や、地元飲食店・旅館と連携した「鶴岡のれん」などに取り組みます。《写真…鶴岡ふうど駅スポ》



◀健康・生涯スポーツ推進事業

小・中学校に外部指導者を派遣するジュニア指導推進事業や、毎年5月最終水曜日に全国で実施されている住民総参加型イベント「チャレンジデー」事業などとおして、本市の更なるスポーツ振興を図ります。《写真…チャレンジデーの様子》

▶文化会館改築事業

本市の芸術文化の拠点として、文化会館を平成28年度の開館を目指し改築整備します。《写真…文化会館完成予定図》



四 各種施策の概要

これまで紹介した事業以外の重要施策について、市総合計画の施策の大綱（六分野）に沿って紹介します。

（一）市民生活分野

地域コミュニティ リーダー育成のための研修や、地区担当職員制度による住民主体の地域づくりを引き続き支援します。

消防救急機能の整備・充実 車両更新計画に基づいて高規格救急車を更新する他、県の心肺蘇生法の手順変更に対応するための機器を新たに整備します。また、消防施設の新営改良と、消防団員の雨合羽整備を引き続き実施します。

環境対策 ごみ焼却施設の改築に向けた生活環境影響調査や基本計画策定を行う他、最終処分場の整備に向けた調査を実施します。二十五年度から条例に基づいて取り組んでいる空き家対策については、相談に応じて適切に指導などを行います。

総合相談窓口 消費生活のトラブルをはじめ、市民の皆さんの悩みや不安に関する相談体制については、二十五年度から本所一階に設置した総合相談室を中心に、他の専門相談窓口とも連携しながら、引き続き体制の充実に努めます。

（二）健康福祉分野

健康づくり 総合保健福祉センター「にこふる」を拠点に、健康・医療・福祉の総合力が一層発揮されるよう、健康教育・相談、心の健康づくりなどの事業に引き続き取り組みます。

地域福祉 福祉のまちづくり総合推進事業で、福祉アドバイザー設置や地域福祉リーダー育成を図り、住民主体の地域福祉活動の活性化を図ります。

障害者福祉 障害者相談支援センターを基幹センターとして、障害者相談員設置事業や地域生活支援事業によって、相談や支援体制の強化を図ります。障害者のニーズに対応するため、関係団体や事業者などのネットワーク構築を進め、障害者の自立を支援します。

低所得者福祉 生活保護制度の適切な運用によって、生活の安定と自立の促進を図ります。

高齢者福祉 高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、介護予防をはじめとする介護サービスの充実を図ります。また、国の認知症施策推進5か年計画に基づき、認知症の予防対策や家族介護者の支援を実施するとともに、コーディネーターとなる認知症地域支援推進員を設置し、医療と介護の連携強化や地域における支援体制の構築を進めます。

子育て支援 子ども家庭支援センターを拠点とする相談支援を引き続き実



山形デスティネーションキャンペーン
(山形DC)

JRグループや地元観光事業者等が連携して実施する、日本最大規模の観光キャンペーン。その一環として、6月14日から9月13日まで実施する「国宝羽黒山五重塔」「爺杉」ライトアップでは、「東の奥参り」と称されてきた出羽三山から東北の復興を祈りつつ、東北に希望の光を放ちます。



◀朝日中学校改築事業
地域産材を活用し、森林資源の活用を推進するとともに、地域と協働しながら学ぶ教育環境の整備を図ります。《写真…朝日中学校完成予定図》

新産業創出地域基盤事業

次代のバイオサイエンスやバイオ関連産業を担う人材育成・確保を図るため、全国の高校生が集う「高校生バイオサミットin鶴岡」を開催します。《写真…高校生バイオサミットin鶴岡》



施します。子育てサークルの活動助成の全市拡大、庁内関係課の連携による発達障害児支援体制づくり新たに取組む他、放課後児童対策の充実を図ります。また、国・県の補助金を活用し、民設民営保育所保育士の処遇改善による保育士確保や、一時保育などの多様な保育サービス提供を促進する他、市立西郷幼稚園の民営による保育園への移行支援や、民間保育園などの改修への助成を行います。

地域医療 荘内病院は、基幹病院として高度で良質な医療の提供に努めます。医師確保に向けて、修学資金を貸与するとともに、PFI（民間資本主導）方式による医師公舎の整備を進めます。また、南庄内緩和ケア推進協議会を通じ、地区医師会などと連携し、がん患者やその家族のサポート体制の充実を図ります。

(三) 教育文化分野

学校教育 二十六年度に開校する朝陽第四小学校はグラウンドの整備を進め、朝日中学校は来年四月の開校に向けて引き続き改築工事を進めます。学校の適正配置では、朝陽第四小学校とあさひ小学校の開校関連の所要経費、三瀬小学校・小堅小学校・由良小学校の統合に係る開校関連事業や新校校歌作成経費などを予算措置しています。また、教育相談センターを拠点に教

育相談・適応指導事業を進める他、学校教育支援員の配置や特別支援教育コーディネーターの養成などを通じて、特別支援教育体制の整備を図ります。さらに、楽しい学校生活を送るためのQ・Uと呼ばれるアンケートを活用し、いじめや不登校などの発見や予防に努める取り組みを始めます。

生涯学習 中央公民館を拠点に全市的な各種学習事業を実施する他、住民自治組織やコミュニティ関係事業との一体的な運営による地域に根ざした生涯学習事業の一層の振興を図ります。

文化 藤沢周平記念館については、二十七年年度の開館五周年記念事業の準備を進め、藤沢作品を通じて鶴岡の文化や風土などを紹介する施設として運営します。図書館では、二十七年年度の創立百周年に向けて、子供読書活動推進計画の策定を進めます。

歴史的文化資源の保存・継承では、国指定名勝である金峰山の保存管理計画策定のため調査を実施します。また、丸岡城跡史跡公園において、旧日向家住宅を活用したガイダンス施設整備の基本計画や管理運営計画を作成します。

スポーツ 現在策定を進めているスポーツ推進計画に基づき施策を推進します。市内在住の全国クラスの指導者による若年層の競技力向上のための教室を開催する他、市民プールや地域の体育施設を指定管理者に委託し、住民ニーズを踏まえた柔軟なサービス展開を図ります。

各地域での取り組み

平成26年度に各地域では次のような事業を行います

▶庄内農業高校地域連携事業

庄内農業高校と地域・関係団体等が連携し、同校の更なる発展と地域振興を目指した事業の取り組みを進めます。《写真...保育園への芝の植付け》



◀松ヶ岡地域振興ビジョン推進支援事業

松ヶ岡地域振興ビジョンに基づいた史跡建造物活用事業の策定や地域活性化に向けた取り組みへの支援を行います。《写真...住民ワークショップ》

(四) 農林水産分野

担い手育成 経営体育成交付金を通じ、人・農地プランに位置付けられた中心的経営体の機械施設などの整備補助を行うとともに、円滑な農地集積と新規就農者を支援します。

中山間地農業 直接支払交付金事業を推進します。鳥獣被害に関しては、被害防止活動を実施する対策協議会や集落の活動、被害防止機器の整備経費や狩猟免許取得関係経費について引き続き支援します。

農業振興 水田を有効利用した畑作物の生産振興や、農産物の産地化と生産性の向上を図るための試験圃設置経費の助成を行う他、本市の貴重な資源である在来作物の生産と販路拡大のための支援を継続します。

環境保全型農業については、二十五年度に策定した推進計画に基づき、全国的な取り組みを促進するとともに、農産物認定認証事業を引き続き推進します。

食育・地産地消 学校教育における地元農産物の利用を促進する他、農商工親の連携強化に引き続き取り組みます。

畜産 優良牛などの導入確保を推進し、経営安定に向けて畜産農家を支援するとともに、耕畜連携を推進します。

農業基盤整備 国営赤川二期地区かんがい排水事業、県営経営体育成基盤

整備事業、県営基幹水利ストックマネジメント事業、県営ため池等整備事業水田畑地化基盤強化対策事業などを引き続き実施し、生産基盤の維持と整備促進を図ります。

林業 森林文化都市の形成に向けた学習事業などを展開する他、三瀬矢引線、三瀬峠線をはじめとする林道や作業道の路網整備、特用林産物の生産振興と販売促進に向けた支援を行います。

水産業 漁業就業希望者に対する研修の実施支援や漁船取得費用の助成を継続する他、加工品開発や販路拡大などの地元産魚介類の消費拡大のための事業を進めます。また、県が実施する小波渡漁港の整備について、事業費の一部を負担をします。

(五) 商工観光分野

企業立地 ふるさと鶴岡産業活性化懇談会などの人材ネットワークや専門情報を有する識者からの情報収集に努める他、工業用地購入や新たな設備投資などを行う企業に対する事業場設置助成や雇用創出助成金制度など誘致促進策を継続します。

地元企業の活性化 庄内産業振興センターの体制を強化し、新製品開発・販路拡大・技術力向上などを行う企業への支援、起業家育成・職業能力開発などの産業人材育成の促進に取り組みます。

商店街の振興 購買活動の活性化



くしびき夏のイベント推進事業

山形DCと連携して、「水焰の能」では松山能との共演や能楽研究家による解説などの特別企画を実施し、前日開催の「くしびき夏まつり」とともに一層のにぎわい創出を図ります。《写真...水焰の能》



◀焼畑温海かぶブランド力向上対策事業

温海地域の特産である焼畑農法による「温海かぶ」のブランド力の向上を図るため、優良種子の採種や栽培ガイドラインの作成、栽培技術の伝承に取り組みます。《写真...山焼き作業の様子》



また、将来における日沿道県境部の開通に備え、鼠ヶ関に整備されるインターチェンジ周辺の土地利用について引き続き検討調査を実施する他、日沿道開通後の円滑な交通ネットワークの形成を図る観点から、国道345号平沢関川間の道路改良を強く要望していきます。

除雪対策 近年の豪雪を踏まえ、除雪機械の整備なども含め、除雪対策を充実します。二十六年からは、櫛引地域の直営方式を委託方式に切り替え、効率的な除雪作業の推進を図ります。

交通輸送対策 バス路線の補助金財

にぎわいのある商店街形成を図るための取り組みを支援します。

観光 赤川花火大会の助成を拡充したまつり振興事業や、山形DCの補助金を盛り込んだ観光文化都市つるおか推進事業など、観光文化都市宣言の関連事業を強力に推進し、更なる交流人口拡大に努めます。

(六) 社会基盤分野

都市計画 国の認定を受けた歴史的風致維持向上計画に基づき、鶴岡公園周辺地区、手向地区、松ヶ岡地区における歴史性を生かしたまちづくりを進めます。また、藤島歴史公園の整備等を進め、魅力向上を図ります。

道路 広域幹線道路である国道112号の四車線化を引き続き強く要望していきます。

以上、平成二十六年年度の予算と主要事業の概要などを紹介しました。

限られた予算と人員の中で事業を推進し、最大の成果を上げるには、市職員の資質向上が不可欠です。鶴岡市人材育成基本方針を基に、職員の育成にも取り組めます。

また、国の政策が大きく変わるとする中で、その動向を情報収集するとともに、こうした変革のときだからこそ、地域の実態把握になお努めていきます。本市にとって望ましい政策・制度などの調査研究を行い、国・県当局へ積極的に提言していきます。地域の振興発展、市民サービスの向上が図られるよう努めますので、市民の皆さんのご協力をお願いします。

源に過疎債なども活用しながら、引き続きその維持に努める他、地域住民が主体となつて行う地域交通の実証実験などを引き続き支援します。

公共下水道事業・集落排水事業 湯田川・加茂・西郷地区などでの整備を進める他、区画整理事業が予定されている茅原地区や小堅地区での管渠設計などを行います。農業集落排水では、羽黒・櫛引地域の処理施設統合事業などに引き続き取り組みます。

水道事業 効率的な事業運営に努めるとともに、老朽化した水道管の耐震管への更新を計画的に推進します。

むすびに

平成26年度の主な事業

▶鶴岡ルネサンス宣言関連事業

創造文化都市宣言事業

食文化創造都市推進事業	1,549万8千円
農工商観連携推進事業・農業6次産業化推進事業	783万4千円
鶴岡シルクタウン・プロジェクト推進事業	493万円
文化会館整備事業	22億6,227万9千円
全国豊かな海づくり大会の誘致	72万8千円

観光文化都市宣言事業

観光文化都市つるおか交流推進事業	1,368万1千円
加茂水族館改築事業、加茂水族館管理運営事業	2億9,238万7千円
観光一般事業	2億2,082万4千円
グリーン・ツーリズム推進事業	326万1千円
高速交通・鉄道在来線振興事業	935万6千円

学術文化都市宣言事業

サイエンスパーク整備事業	3億7,703万4千円
新産業創出地域基盤事業	1,723万2千円
先端生命科学研究所支援事業	3億5,097万3千円
高等教育機関連携促進事業	585万円

安心文化都市宣言事業

子育て支援医療給付事業	3億6,753万4千円
第3子以降の保育料無料化	1億264万9千円
婚活支援事業	224万5千円
地域住宅活性化事業	8,096万3千円
移住・定住促進事業	120万1千円
空き家有効活用支援事業	1,926万3千円
各種健康診査事業	3億4,355万7千円
がん検診受診率向上対策事業	917万2千円
予防接種事業	2億4,581万円
地域包括支援センターの体制強化	1億2,011万3千円
広域コミュニティ推進事業	2億6,500万円
自治組織等運営活動対策事業	1億5,074万4千円
防犯灯整備事業	4,164万7千円

森林文化都市宣言事業

森林文化都市構想推進事業	105万8千円
つるおか森の保育事業	150万円
庄内自然博物館構想推進事業	1,693万4千円
地域エネルギービジョン推進事業	560万5千円
木質バイオマス利用促進事業	3,190万円
過疎対策推進事業	2,191万4千円

▶各地域の特性を生かした振興

地域活性化事業	1,110万4千円
地域間連携事業	310万円
地域審議会運営事業	486万3千円

▶市民・地域・行政の協調・協力

鶴岡パートナーズ推進事業	300万円
いきいきまちづくり事業	553万3千円
男女共同参画推進事業	36万7千円

▶地方分権改革への対応、行財政改革の推進

鶴岡市総合計画進行管理事業	309万7千円
行財政改革推進事業	57万2千円
特定政策課題調査研究事業	153万3千円
定住自立圏構想推進事業	53万8千円
羽黒庁舎改築事業	2,255万6千円
本庁舎駐車場整備事業	3,992万円

▶分野別の事業

市民生活分野

地域コミュニティ再生事業	343万8千円
生涯学習振興事業	1億2,688万9千円
災害に強いまちづくり事業	911万9千円
避難所強化対策事業	5,500万円
再生可能エネルギー等導入推進基金事業	1億72万1千円
防災行政無線整備事業	1,202万6千円
燃やすごみ焼却処理事業（ごみ焼却施設整備関連業務委託）	3,080万円
空き家対策事業	336万4千円
温海分署庁舎移転改築事業	2億1,028万8千円
北分署（仮称）庁舎移転新築事業	3,697万7千円
消防無線デジタル化整備事業	3億6,298万円

健康福祉分野

健康教育・相談事業	232万5千円
こころの健康づくり推進事業	167万4千円
福祉のまちづくり総合推進事業	217万5千円
認知症対策関連事業	564万2千円
保育サービス関連事業	34億4,722万2千円
放課後児童対策事業	1億6,950万9千円
西郷保育園（仮称）開設支援事業	1億円
臨時福祉給付金給付事業	4億4,357万1千円
子育て世帯臨時特例給付金給付事業	1億6,395万2千円
庄内病院の機能充実（医師修学資金貸与、医師公舎整備）	10億3,153万1千円

教育文化分野

朝陽第四小学校改築事業	5,100万5千円
朝日中学校改築事業	9億7,508万1千円
統合学校・地域支援事業	503万2千円
教育相談・適応指導事業	2,532万9千円
丸岡城跡史跡公園管理事業	774万1千円
健康・生涯スポーツ推進事業	2,357万6千円

農林水産分野

新規規農総合支援事業	9,172万7千円
経営体育成支援事業	9,293万円
特産物生産推進支援事業	1億7,142万円
県営経営体育成基盤整備事業	4,446万2千円
鳥獣被害対策事業	1,353万6千円
林業基盤整備事業	1億5,110万円
漁港修築事業負担金	371万円

商工観光分野

金融対策事業	16億6,464万7千円
企業立地促進事業	9,520万2千円
山形県雇用創出基金事業	6,261万4千円
地域内企業の高度化、企業活性化支援事業	2,228万円
産業人材育成支援事業	1,087万5千円
まつり振興事業	3,422万6千円

社会基盤分野

道路公共事業・道路新設改良事業	7億8,782万3千円
橋梁新設改良事業	1億3,732万円
市営住宅新営改良事業	5,926万7千円
鶴岡市歴史的風致維持向上計画事業	708万円
藤島城址前等整備・歴史公園整備事業	918万3千円
除雪対策事業	5億6,447万9千円
除雪機械整備事業	8,201万2千円
鶴岡市茅原北土地区画整理事業	151万6千円
都市再興基本計画策定事務	249万5千円

鶴岡市の財政・予算について詳しくは **市役所本所財政課へ**

☎25 2111 内線331・332・350 ✉zaisei@city.tsuruoka.lg.jp